

J R北海道グループ 経営改善に関する取り組み

【2021年度第2四半期 報告書】

2021年11月12日

北海道旅客鉄道株式会社

目 次

本報告書は'18年7月に国土交通大臣より受領した監督命令に基づき、四半期毎における国土交通省との検証結果を報告するものです。

1. 収支の状況（4－9月）

(1) '21年度 第2四半期 連結決算

(2) '21年度 第2四半期 単体決算

【参考】国からの支援の決算への反映状況

【参考】今後の需要喚起策（挽回策）について

2. 主要施策のK P I 達成状況等

(1) '21年度第2四半期の検証結果

(2) '21年度第2四半期における実績等

＜収入関連項目＞

①鉄道運輸収入

②観光列車

③開発・関連事業

④保有不動産の高度利用

⑤資金の確保（JR北海道）

＜費用関連項目＞

⑥コスト削減（JR北海道）

⑦コスト削減（JR北海道グループ）

⑧鉄道オペレーションの変革

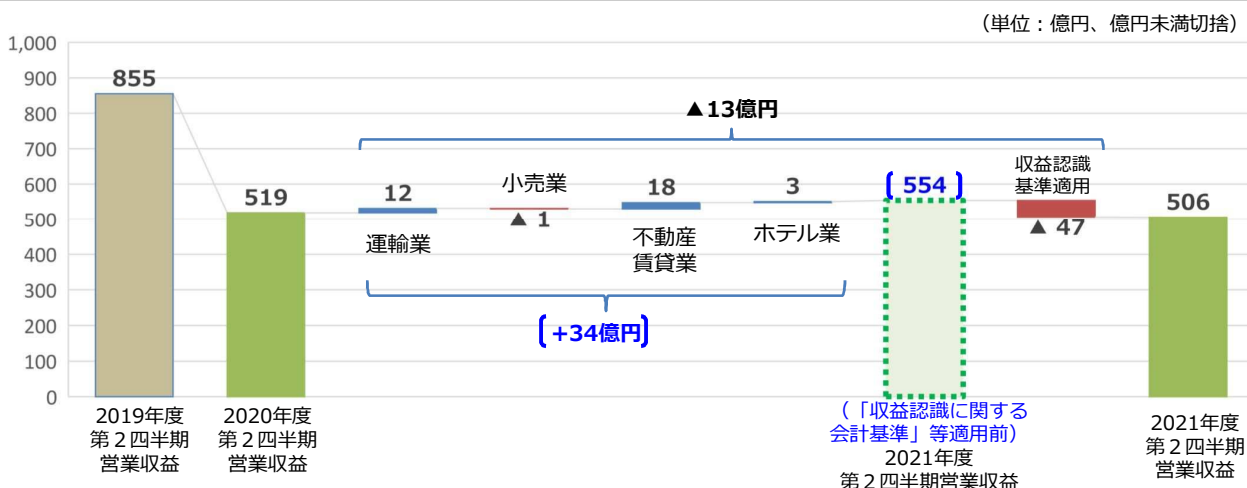
＜その他項目＞

⑨お客様満足度の向上

1. 収支の状況（4－9月）

(1) '21年度 第2四半期 連結決算（前年度比較）（営業収益の増減要因）

- ・2021年度第2四半期の連結営業収益は、前年度に対して13億円減少した506億円となりました。
- ・「収益認識に関する会計基準」等(※)適用前の前年度同基準で比較すると、実質34億円の増収となりました。
- ・しかしながら、新型コロナの影響を受ける前の前々年度比（2019年度比）では、6割程度の営業収益に留まっており、厳しい状況が続いています。



※「収益認識に関する会計基準」等について
 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」。
 当社グループでは、特に小売業の一部取引で当会計基準の影響を受けています。
 事業者がお客様に商品を販売した際に、売り上げを計上すると同時に仕入れを計上していた取引は、仕入れた商品の在庫を抱えるリスクを負っていないと判断され、売り上げと仕入れの差額を営業収益（売り上げ）に計上することとなりました。
 このように、一定の基準に該当する取引については、売り上げと仕入れの差額を計上することに変更され、営業収益と営業費用の両方が減少することとなりました。

2

1. 収支の状況（4－9月）

(1) '21年度 第2四半期 連結決算（前年度比較）（グループ全体の状況）

- ・営業損益は、新型コロナの影響を受け過去最大の赤字となった前年度に次ぐ2番目の赤字となり、依然として厳しい経営状況。
- ・最終利益は、過去最大となる経営安定基金評価益の実現化により、一時的に黒字に転換。
 評価益の実現化による収益の大宗は、国からの「経営安定基金の下支え」支援に伴い、貸付資金を確保する過程で生じたものであり、一過性の要因によるもの。

○連結損益計算書 (単位：億円、億円未満切捨)

第2四半期 累計	'20年度 実績	'21年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	519	506	▲ 13	97.3
鉄道運輸収入	166	174	8	104.9
営業費用	905	844	▲ 60	93.3
営業利益	▲ 385	▲ 338	46	—
営業外損益	161	476	315	296.2
一般営業外損益	6	12	6	197.5
基金運用益	127	436	309	343.8
特別債券利息	27	27	—	100.0
経常利益	▲ 224	138	362	—
特別損益	74	51	▲ 23	68.6
四半期純利益	▲ 151	185	336	—
親会社株主純利益	▲ 149	183	332	—

※下段（ ）は「収益認識基準に関する会計基準」等適用前の数値を記載

- ・営業費用は、収益認識基準適用の影響などにより60億円減少した844億円となりました。この結果、営業利益は46億円改善した338億円の赤字でした。

[参考]「収益認識に関する会計基準」等適用前(前年同基準)
 営業費用：892億円、対前年増減：▲12億円

- ・経営安定基金運用益は、国からの「経営安定基金の下支え」支援に伴い、貸付資金（2,970億円）を確保するために評価益の実現化（335億円）を行ったことにより、309億円増加しました。また、特別損益に国からの支援（62億円）などを計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は332億円改善した183億円の黒字となりました。

<参考：'21年度 第2四半期 連結決算（'19年度比較）> (単位：億円、億円未満切捨)

第2四半期 累計	'19年度 実績	'21年度 実績	増減	比率
営業収益	855	506	▲ 349	59.2%
鉄道運輸収入	371	174	▲ 196	47.1%
営業費用	1,005	844	▲ 160	84.0%
営業利益	▲ 149	▲ 338	▲ 189	—

3

1. 収支の状況（４－９月）

(1) '21年度 第2四半期 連結決算（前年度比較）（事業セグメント別の状況）

前年度の新型コロナ影響からの反動により大半のセグメントで増収増益（単位：億円、億円未満切捨）

第2四半期 累計	'21年度 実績			増 減		
	外部売上	営業利益		外部売上	営業利益	
① 運輸業	263 (263)	▲ 356		11 (12)	27	
② 小売業	97 (134)	▲ 3		▲ 38 (▲ 1)	▲ 1	
③ 不動産賃貸業	103 (112)	25		9 (18)	12	
④ ホテル業	18 (18)	▲ 7		3 (3)	3	
⑤ その他	23 (24)	4		▲ 0 (0)	0	
合 計	506 (554)	▲ 338		▲ 13 (34)	46	

※（ ）は「収益認識に関する会計基準」等適用前の数値を記載

- ① 運輸業：鉄道運輸収入に加え、乗合バスの乗車数もやや回復し増収増益
- ② 小売業：コンビニ、土産店、飲食店などにおいて売り上げがやや回復したものの、スーパーマーケットは前年度の「巣ごもり需要」の反動により、売り上げが減少し減収減益
- ③ 不動産賃貸業：ＪＲタワーでは、今年度も緊急事態宣言に伴う土日休業・時短営業を行ったものの、前年度に対し営業日数が増加し、増収増益
- ④ ホテル業：稼働率は低迷が続いているものの、前年度と比較し稼働日数が増えたことや、前年度中に新規開業した2館（JRイン函館・JRイン札幌北2条）の効果もあり、増収増益
- ⑤ その他：清掃整備業では市中ホテルの清掃受託が持ち直したほか、情報サービス業ではシステム受注などもあり、増収増益

【参考】グループ会社からＪＲ北海道への収益還元等

・地代、家賃等の受取	29億円		
・配当金の受取	18億円	計 54億円（ＪＲ北海道の成績に寄与）	
・連結納税制度	7億円	（対前年増減▲22億円）	

4

1. 収支の状況（４－９月）

(2) '21年度 第2四半期 単体決算（前年度比較）（単体決算の状況）

○単体損益計算書（単位：億円、億円未満切捨）

第2四半期 累計	'20年度 実績	'21年度 実績	増 減	比率 (%)
営業収益	239	250	11	104.6
鉄道運輸収入	166	174	8	104.9
（うち新幹線）	(11)	(13)	(1)	(113.0)
関連事業収入	28	33	4	117.1
その他の収入	44	42	▲ 1	95.7
営業費用	610	595	▲ 15	97.5
人件費	212	204	▲ 7	96.3
修繕費	151	144	▲ 6	95.5
減価償却費	105	100	▲ 5	95.0
その他の費用	141	145	4	103.2
営業利益	▲ 371	▲ 344	26	-
営業外損益	180	490	309	271.8
一般営業外損益	25	26	0	101.2
基金運用益	127	436	309	343.8
（運用利回り%）	(3.71)	(12.77)	(9.06)	
特別債券利息	27	27	-	100.0
経常利益	▲ 190	145	336	-
特別損益	86	51	▲ 35	58.7
税引前四半期純利益	▲ 103	196	300	-
四半期純利益	▲ 104	196	300	-

・鉄道運輸収入は、新型コロナの影響を大きく受けた前年度と比較すると、やや回復しました。
関連事業収入は、苗穂分譲マンションの販売収入などにより増収となりました。

・しかしながら新型コロナの影響を受ける前の前々年度比で、鉄道運輸収入は5割未満に留まっており、厳しい状況が続いております。

・営業費用は、賞与支給額の減、車両修繕の減少などにより前年度に対して15億円減少した595億円となりました。

・経営安定基金運用益は、国からの「経営安定基金の下支え」支援に伴い、貸付資金（2,970億円）を確保するため、金融資産を売却し評価益の実現化（335億円）を行ったことにより、309億円増加しました。経常利益は、336億円増加した145億円の黒字となりました。

・特別損益に、国からの支援（62億円）などを計上したことにより、四半期純利益は300億円改善した、196億円の黒字となりました。

<参考：経営安定基金 評価益実現化について>

株高など相場水準が良好に推移し計画を上回りました。（単位：億円）

資産区分	'21年度 事業計画	'21年度 第2四半期実績	増減
外貨建債券	95	150	55
不動産証券	70	130	60
その他(外貨建株式など)	35	55	20
合計	200	335	135

5

1. 収支の状況（4－9月）

(2) '21年度 第2四半期 単体決算

(単位：億円、億円未満切捨)

○単体貸借対照表

＜省力化・省人化に資する支援＞…(ウ)
'21～'23年度までの3年間で「生産性の向上に資する施設等の整備及び管理に必要な資金」として鉄道・運輸機構から出資を受けたもの。

(資産の部)	
流動資産	994
現金及び現金同等物	734
(うち支援未使用分残高)	264
固定資産	3,144
(うち支援投資済み)	35
経営安定基金	7,519
基金評価益	697
機構特別債券	2,200

基金評価益は290億円減少
(988億円→697億円)

(負債・純資産の部)	
流動負債	689
短期借入金	260
1年内返済長期借入金	17
(うち鉄道・運輸機構)	—
固定負債	2,017
長期借入金	1,270
(うち鉄道・運輸機構)	1,120
純資産	8,951
資本剰余金	2,064
(うちDES)	+230
(うち省力化・省人化支援)	+300
経営安定基金	6,822
機構債券借入	2,200

＜当社に対する支援 DES＞…(工)

鉄道・運輸機構からの借入金（債務：Debt）を株式（Equity）と交換（Swap）

鉄道・運輸機構からの借入金	'21年度 第2四半期末	前年度末 増減
1年内返済長期借入金	—	▲29
長期借入金	1,120	▲200
合計	1,120	▲230

○単体キャッシュ・フロー

(単位：億円、億円未満切捨)

・経営安定基金評価益の実現化	+335
・経営安定基金の下支え(受取利息)…(ア)	+20※
・設備投資等助成金…(イ)	+76※
・前年度の猶予税金等支払	▲49
・その他	▲54
	+328

・固定資産取得	▲131
・設備投資等助成金…(イ)	+11※
・その他	+43
	▲76

・省力化・省人化に資する支援…(ウ)	+300※
・その他	+31
	+331

・省力化・省人化に資する支援の未使用分	264
---------------------	-----

営業活動によるC/F

+328

投資活動によるC/F

▲76

財務活動によるC/F

+331

現金等当期首残高
(2021.4.1時点)

150

※国からの支援 計408億円
(設備投資等助成金、省力化・省人化に資する支援、経営安定基金の下支え)

現金等当期末残高
(2021.9月末)

734

264

469

【参考】国からの支援の決算への反映状況

昨年末に国から発表された当社に対する支援は、第2四半期決算に以下のとおり反映されています。

	進捗状況（9月30日現在）
(1) 経営安定基金の下支え (運用益の安定的な確保) … (ア)	鉄道・運輸機構へ2,970億円を利率5%で貸付 7月1日：1,600億円、9月29日：1,370億円 (10年据置後5年均等償還) →この貸付に伴い、利息20億円を受取り
(2) 助成金の交付（継続） … (イ)	特別損益に62億円計上 (貨物走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資等の支援、 青函トンネルに係る修繕等の支援、 黄線区に係る支援) 注「損益計算書」特別損益と「キャッシュ・フロー計算書」は入金日の違いにより金額が一致しません (決算期中に入金になるものと、ならないものの違い)。
(3) 省力化・省人化に資する支援 … (ウ)	4月30日：鉄道・運輸機構から出資300億円 (設備投資に必要な資金の出資)
(4) DES (Debt Equity Swap) … (エ)	9月10日：DES 230億円を実施 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた債務圧縮・資本増強)

【参考】今後の需要喚起策（挽回策）について

「列車で出かけて、北海道を元気にしよう！」

～鉄道利用促進を通じて、多くのお客様を道内各地にお送りし、北海道が元気になるよう取り組みます～



○ 国や北海道の事業を活用した取り組み

・ HOKKAIDO LOVE! 6日間周遊パス（発売額 12,000円）

北海道の「ぐるっと北海道・公共交通利用促進キャンペーン」を活用したおトクなきっぷ。
JR北海道の在来線全線が6日間12,000円で乗り放題となっており、鉄道で北海道各地を
巡り、北海道観光をお楽しみいただけます。（前日までに買い求めください。）

・ はこだて縄文めぐりパスポート ・ GoToトラベルの活用

○ 北海道新幹線の利用促進

- ・ 北海道・東北新幹線「お先にトクだ値スペシャル」（乗車券つき）
- ・ 大人の休日倶楽部パス 東日本・北海道 ・「アー ユー レディ 東北」キャンペーンの実施

○ 在来線の利用促進

- ・ 道内特急列車「お先にトクだ値」（乗車券つき） ・ 「一日散歩きっぷ」の設定期間延長
- ・ 冬の富良野・美瑛キャンペーンの実施

○ 航空会社と連携した取り組み

- ・ 航空会社と連携したお得な商品（「AIR DO」「Peach」「全日空」「日本航空」）

○ 観光列車の取り組み

- ・ S L 冬の湿原号 客車（たんちょうカー）リニューアル

8

2. 主要施策のK P I 達成状況等

(1) '21年度第2四半期の検証結果（総括）

- 「えきねっと」リニューアルの積極的なPRなど非対面・非接触型サービスの拡充に取り組みました。
「定期収入」はKPI目標を上回りましたが、「定期外収入」及び「北海道新幹線」はKPI目標を下回りました。
- 開発・関連事業については、各業種において需要獲得に取り組みましたが、時短営業など新型コロナの影響を受け、「小売業」「不動産業」「ホテル業」ともKPI目標を下回りました。
- 「コスト削減」については、動力費の削減などグループ一体となって取り組み、KPI目標を達成しました。
- 「鉄道オペレーションの変革」については、H100形気動車を12両新製するなどKPI目標を達成しました。
- 今後は引き続き感染防止に努めながら、国・自治体の観光需要喚起策と連動して各種施策を展開し、グループ一体となりKGIの達成をめざします。

【緊急事態措置等の適用状況】

	7月	8月	9月
北海道	まん延防止等 重点措置(札幌市) 7/12 北海道の独自対策	8/2 まん延防止等 重点措置(札幌市ほか) 8/27	緊急事態措置
東京都	まん延防止等 重点措置	緊急事態措置	

9

2. 主要施策のK P I 達成状況等

(1) '21年度第2四半期の検証結果（総括表1/4）

'21年度第2四半期KPI 全16項目中 ○：7項目、×：7項目、－：2項目

KGI・KPI設定項目	'21年度KGI	'21年度KPI		実績及び検証結果	
① 鉄道運輸収入	鉄道運輸収入 489億円	定期収入	1 Q 29億円	×	28億円
			2 Q 27億円	○	27億円
			3 Q 26億円		
			4 Q 26億円		
		定期外収入	1 Q 59億円	×	51億円
			2 Q 92億円	×	69億円
			3 Q 100億円		
			4 Q 130億円		
	北海道新幹線ご利用人員 2,100人/日		1 Q 1,000人/日	○	1,100人/日
			2 Q 3,000人/日	×	1,600人/日
			3 Q 2,200人/日		
			4 Q 2,200人/日		
② 観光列車	沿線地域との連携 道内の観光活性化		1 Q 「花たび そうや」 (コロナ影響により運転見合わせ)	－	
			2 Q 「富良野・美瑛ノロッコ号」 運行本数342本、利用人員400人/日 「THE ROYAL EXPRESS」 7回運行	×	「富良野・美瑛ノロッコ号」 運行本数155本、利用人員337人/日 「THE ROYAL EXPRESS」 7回運行
			3 Q 「道内周遊列車」 運行本数4本、利用人員180人/日		
			4 Q 「S L 冬の温泉号」 運行本数66本、利用人員380人/日		

10

2. 主要施策のK P I 達成状況等

(1) '21年度第2四半期の検証結果（総括表2/4）

KGI・KPI設定項目	'21年度KGI	'21年度KPI		実績及び検証結果	
③ 開発・関連事業	小売業セグメント売上高 232億円	J'エー・エル生鮮市場 売上	1 Q 43億円	×	42億円
			2 Q 43億円	×	41億円
			3 Q 46億円		
			4 Q 41億円		
	不動産業セグメント売上高 229億円	J R タワーテナント 売上	1 Q 196億円	×	125億円
			2 Q 202億円	×	144億円
			3 Q 234億円		
			4 Q 219億円		
	ホテル業セグメント売上高 54億円	J R タワーホテル 日航札幌売上	1 Q 6億円	×	2.9億円
			2 Q 7億円	×	4.6億円
			3 Q 6億円		
			4 Q 6億円		
④ 保有不動産の高度利用	札幌駅周辺再開発の 実施設計着手		1 Q 環境アセスメント方法書の提出	○	実施済み（4月）
			2 Q	－	（設定なし）
			3 Q 特定業務代行者の選定		
			4 Q 環境アセスメント準備書の提出 実施設計着手		
	ホテルさっぽろ弥生等 再開発の意思決定		1 Q 開発内容及び共同事業者の選定・精査	×	社内検討を推進
			2 Q 開発意思決定、既存施設クロージング	×	既存施設クロージングは実施済
			3 Q 共同事業者との協定等締結		
			4 Q 既存施設の撤去工事着手		
	桑園社宅用地開発の検討		1 Q 開発と条件の整理	○	実施済み
			2 Q 開発提案募集（～3 Q）	○	開発提案募集開始
			3 Q 開発内容及び共同事業者の選定・精査（～4 Q）		
			4 Q 開発意思決定（段階的開発）		

11

2. 主要施策のK P I 達成状況等

(1) '21年度第2四半期の検証結果（総括表3/4）

KGI・KPI設定項目	'21年度KGI	'21年度KPI		実績及び検証結果	
⑤資金の確保（J R北海道）	現金及び現金同等物の 期末残高 100億円以上	1 Q	100億円以上	○	165億円
		2 Q	100億円以上	○	469億円
		3 Q	100億円以上		
		4 Q	100億円以上		
⑥コスト削減（J R北海道）	コスト削減額 13億円	1 Q	3 億円	○	3.5億円
		2 Q	3 億円	○	3.6億円
		3 Q	3 億円		
		4 Q	4 億円		
⑦コスト削減 （J R北海道グループ）	コスト削減額 5 億円	1 Q	1.3億円	○	1.5億円
		2 Q	1.1億円	○	1.2億円
		3 Q	1.2億円		
		4 Q	1.4億円		
⑧鉄道オペレーションの変革	出資受入 システムチェンジの実施	1 Q	出資受入	○	実施済み（4月）
		2 Q	H100形気動車の製作 12両	○	実施済み
		3 Q	H100形気動車の製作 12両 など		
		4 Q	H100形気動車の製作 6両 など		
	効率化・省力化	1 Q	組織の見直しの実施	○	実施済み
		2 Q		—	（設定なし）
		3 Q			
		4 Q	業務の見直しの実施		

12

2. 主要施策のK P I 達成状況等

(1) '21年度第2四半期の検証結果（総括表4/4）

KGI・KPI設定項目	'21年度KGI	'21年度KPI		実績及び検証結果	
⑨お客様満足度の向上	サービスの改善 利便性向上 インバウンド向け案内の充実	1 Q	Eチケット引換証と新エリアバスの 導入 など	○	各施策とも実施済み
		2 Q	SL客車リニューアル工事着手 など	○	各施策とも実施済み
		3 Q	261系特急車両への車椅子スペース 増設 2 両施工 など		
		4 Q	札幌線ロイズタウン駅開業 など		

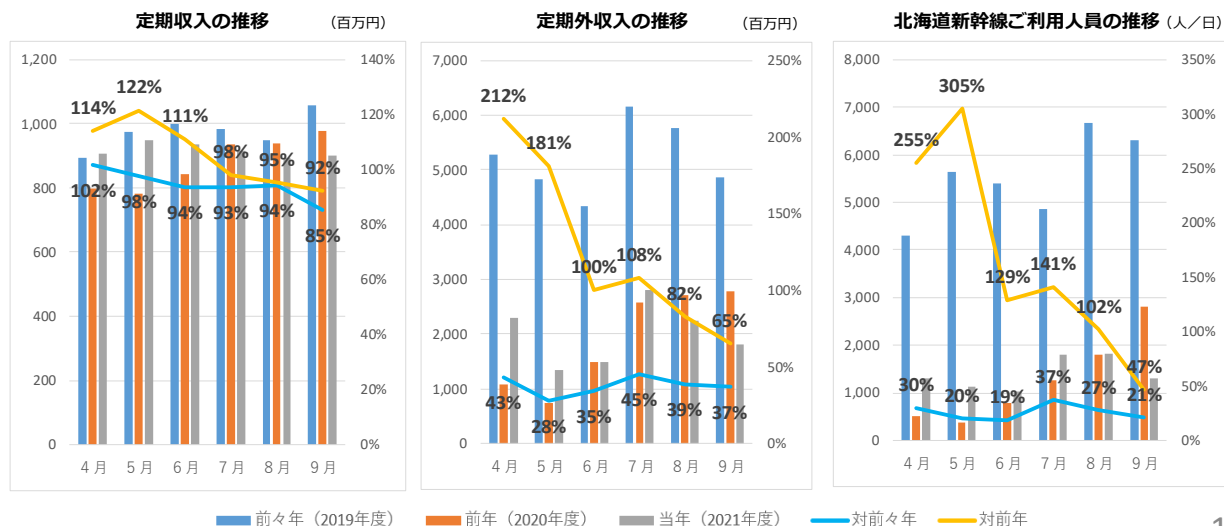
13

2. 主要施策のK P I 達成状況等

(2) '21年度第2四半期における実績等

① 鉄道運輸収入

	KGI (2021)	KPI (2Q)	2Q実績	達成状況
鉄道運輸収入	489億円	定期収入	27億円 (対KPI 100%)	○
		定期外収入	69億円 (対KPI 75%)	×
北海道新幹線ご利用人員	2,100人/日		1,600人/日 (対KPI 53%)	×



14

2. 主要施策のK P I 達成状況等

(2) '21年度第2四半期における実績等

① 鉄道運輸収入

- 2Q検証結果**
- 「定期収入」は、テレワークやリモート授業の拡大等の影響を受け、平常時の水準までの回復には至りませんでした。KPI目標は上回りました。
 - 「定期外収入」については、出張・観光利用などのお客様が低調に推移しKPI目標を下回りました。「はまなす」「ラベンダー」編成の特急列車への運用やH100形車両の導入による所要時間短縮などお客様の利便性向上に努めました。
 - 「えきねっと」リニューアルに合わせて導入した「チケットレス特急券」を積極的にPRするなど、非対面・非接触型サービスの拡充に取り組みしました。
 - 「北海道新幹線」については、東北DCを活用した取組などを推進しましたが、夏季繁忙期の需要が伸びずKPI目標を下回りました。

- 今後の取り組み**
- 収入の確保に向けて、「お先にトクだ値」の発売を強化するとともに、11月末から設定する「大人の休日倶楽部パス」を有効に活用して、鉄道のご利用回復に努めます。
 - 国や自治体・JR他社と連携した旅行需要の喚起施策など鉄道の利用促進に取り組みます。

② 観光列車

KGI (2021)	KPI (2Q)	2Q実績	達成状況
沿線地域との連携 道内の観光活性化	「富良野・美瑛ノロッコ号」 運行本数342本、利用人員400人/日 「THE ROYAL EXPRESS」 7回運行	「富良野・美瑛ノロッコ号」 運行本数155本、利用人員337人/日 「THE ROYAL EXPRESS」 7回運行	×

- 2Q検証結果**
- 「富良野・美瑛ノロッコ号」については、新型コロナの影響を受け、平日の運転を取り止めました。また、指定席の発売席数を制限した影響などにより、運行本数・利用人員ともにKPI目標を下回りました。
 - 「THE ROYAL EXPRESS」については、新型コロナの感染拡大防止対策をした上で、計画通りに運転を行い、沿線地域の皆様から多くの歓迎をいただきました。

- 今後の取り組み**
- 道内周遊列車「HOKKAIDO LOVE! ひとめぐり号」の運転に合わせて、停車駅におけるお出迎え・お見送りなど地域の皆様と連携した取り組みを実施します。
 - 北海道ならではのSLの旅を楽しんでいただけるよう、SL客車2両のリニューアル工事を12月に完了させ、1月から「SL冬の湿原号」として運転します。

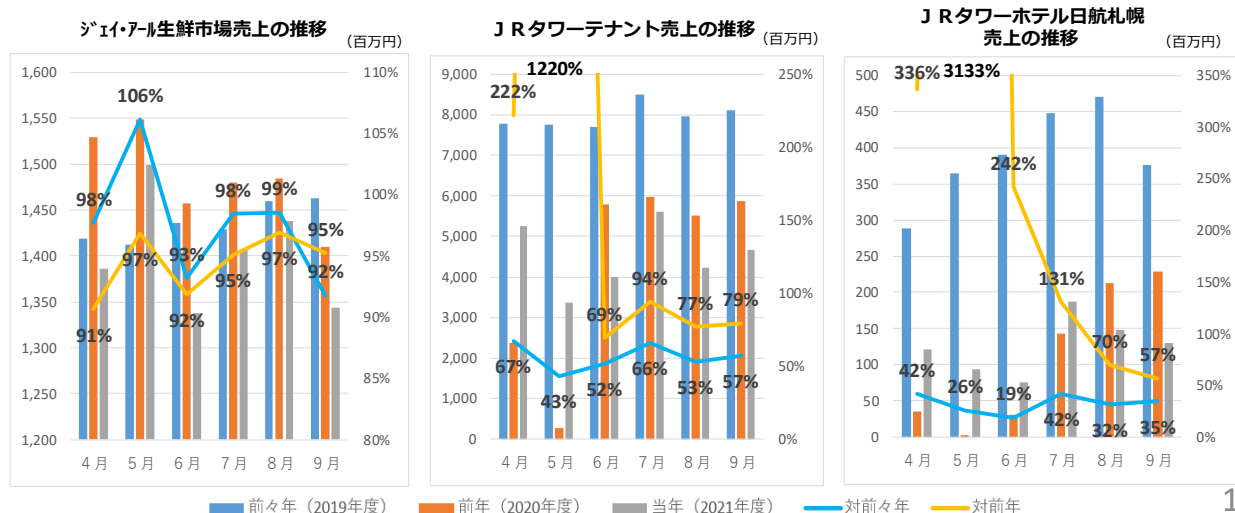
15

2. 主要施策のK P I 達成状況等

(2) '21年度第2四半期における実績等

③開発・関連事業

	K G I (2021)	K P I (2Q)	2Q実績	達成状況
小売業	セグメント売上高 232億円	ジェイ・アール生鮮市場売上 (平常時に対し101%)	43億円	41億円 (対KPI 96%)
不動産業	セグメント売上高 229億円	J Rタワーテナント売上 (平常時に対し8.5割程度)	202億円	144億円 (対KPI 71%)
ホテル業	セグメント売上高 54億円	J Rタワーホテル日航札幌売上 (平常時に対し5割程度)	7億円	4.6億円 (対KPI 62%)



16

2. 主要施策のK P I 達成状況等

(2) '21年度第2四半期における実績等

③開発・関連事業

2Q検証結果

- 【ジェイ・アール生鮮市場】 昨年度と比較して巣ごもり需要が減少した影響などにより、KPI目標を僅かに下回る結果となりました。コンビニATMの設置などお客様の利便性向上を図り、収入確保に努めました。
- 【J R タワー】 緊急事態宣言の発出等に伴う時短営業などの影響によりKPI目標を下回りました。2年ぶりとなる夏バーゲンの実施や、北海道初出店ショップのオープンなど今後の集客に向けた取り組みを進めました。
- 【JRタワーホテル日航札幌】 夏季繁忙期の国内旅行者のご利用が低調に推移しKPI目標を下回りました。9月からテイクアウト商品の販売を開始するなど新規顧客の開拓に努めました。

今後の取り組み

- 【ジェイ・アール生鮮市場】 ハウス電子マネーの導入などの利便性向上により、新規顧客獲得・既存顧客囲い込みを進め、売り上げ目標の達成に取り組んでいきます。
- 【J R タワー】 引き続き感染防止対策を徹底しながら、冬バーゲン・カード会員向けセールなどお客様の需要を取り込むための各種販促施策を実施し、売上の確保に努めます。
- 【JRタワーホテル日航札幌】 レストランテイクアウト商品の積極的な販売により売上の確保に努めるほか、国・自治体の需要喚起策を活用し、新型コロナ収束後の旅行需要の獲得を図ります。

17

2. 主要施策のK P I 達成状況等

(2) '21年度第2四半期における実績等

④保有不動産の高度利用

	K G I (2021)	K P I (2Q)	2Q実績	達成状況
札幌駅周辺再開発	実施設計着手	(設定なし)		—
ホテルさっぽろ弥生等 (北3西12地区) 再開発	開発の意思決定	開発意思決定、 既存施設クロージング	既存施設クロージング	×
桑園社宅用地の開発検討	開発の検討	開発提案募集 (～3Q)	開発提案募集開始	○

2Q検証結果

【ホテルさっぽろ弥生等再開発】ホテルさっぽろ弥生等の既存施設のクロージングをスケジュール通り進めましたが、開発意思決定には至りませんでした。
【桑園社宅用地開発】開発の基本条件等について社内で検討を進め、9月には複数の業者に開発提案の依頼を行うなどスケジュール通り進捗しました。

今後の取り組み

○ホテルさっぽろ弥生等再開発の開発内容の検討のほか、KPIに設定している取り組みを着実に進め、保有不動産の開発を推進します。

⑤資金の確保 (J R北海道)

K G I (2021)	K P I (2Q)	2Q実績	達成状況
現金及び現金同等物の 期末残高100億円以上を確保	現金及び現金同等物の 期末残高100億円以上を確保	2Q期末残高: 469億円	○

2Q検証結果

○昨年度に増額した当座貸越枠の活用などにより資金を確保しました。
○国からの「経営安定基金下支え」支援に伴い貸付資金を確保するため、金融資産を売却し経営安定基金の評価益の実現化を行ったことにより、資金残高が一時的に増加しました。

今後の取り組み

○新型コロナウイルスの影響など厳しい状況が続くことが見込まれますが、引き続き収入確保・コスト削減に努めるとともに、当座貸越枠による短期借入金も活用して、運転資金を確保します。

18

2. 主要施策のK P I 達成状況等

(2) '21年度第2四半期における実績等

⑥コスト削減 (J R北海道)

K G I (2021)	K P I (2Q)	2Q実績	達成状況
13億円	3億円	3.6億円 (KPI +0.6億円)	○

左記以外のコスト削減 (令和3年4月～9月)

○人件費 6億円 (賞与・超勤等の削減)
○物件費 2億円 (動力費・広宣費・出張旅費等の削減)

2Q検証結果

○塗装工事等の一括発注や、道床安定剤等の資材の一括調達によるコスト削減を実施したほか、2021年3月に実施したダイヤ改正による動力費の削減もあり、KPI目標を達成しました。
○消耗品等の購入先統一の取り組みを更に推進したほか、社宅の集約等により保全・管理費の削減に取り組みしました。

今後の取り組み

○引き続き、各種契約の見直しや相見積もりによる競争創出を図ることで、コスト削減に取り組んでいきます。

⑦コスト削減 (J R北海道グループ)

K G I (2021)	K P I (2Q)	2Q実績	達成状況
5億円	1.1億円	1.2億円 (KPI +0.1億円)	○

左記以外のコスト削減 (令和3年4月～9月)

○人件費 3億円 (賞与・超勤等)
○物件費 4億円 (工事計画・広告宣伝の見直し等)

2Q検証結果

○今年度から新規に導入した電子契約サービスの活用により、契約締結コストを削減したほか、携帯電話の契約見直しなど当社施策の水平展開を進め、KPI目標を上回るコスト削減を行いました。

今後の取り組み

○グループ各社との定期的な進捗確認や、各社独自の施策の水平展開などにより、更なるコスト削減の積み増しを目指します。

19

2. 主要施策のK P I 達成状況等

(2) '21年度第2四半期における実績等

⑧鉄道オペレーションの変革

	K G I (2021)	K P I (2Q)	2Q実績	達成状況
システムチェンジ	出資受入、システムチェンジの実施	H100形気動車 12両完成	実施済み	○
効率化・省力化	要員効果70人規模に向け、組織・業務の見直しを推進	(設定なし)		—

2Q検証結果

○H100形気動車を計画通り12両新製したほか、函館線の運行管理装置更新・北広島駅改修等システムチェンジにつながる施策を着実に進めました。

今後の取り組み

○支援を有効に活用し、3Q以降に計画しているシステムチェンジを着実に推進します。
○効率化・省力化については、KGI達成に向けて計画した施策の具体的内容の検討を進めます。

⑨お客様満足度の向上

K G I (2021)	K P I (2Q)	2Q実績	達成状況
サービスの改善 利便性向上 インバウンド向け案内の充実	「チケットレス特急券」認知度向上に向けたPR等の実施	実施済み	○
	261系車椅子スペース1両施工	実施済み	○
	SL客車リニューアル工事着手	実施済み	○
	洞爺駅EV供用開始	実施済み (8/7)	○

2Q検証結果

○「チケットレス特急券」の認知度向上に向けて、「札幌～岩見沢」・「札幌～新札幌～苫小牧」に特別価格を設定(6/27～9/30)してHPで告知を行ったほか、WEB広告等でPRを実施しました。

今後の取り組み

○桑園・島松駅旅客トイレの洋式化及び札幌圏無人駅モニターの設置について、第4Qの供用開始に向けて工事を進めます。
○4月に新規設定したインバウンド向けエリアパス等の情報発信を進めます。

2021 年度第 2 四半期連結決算財務諸表等

2021 年 11 月 12 日
北海道旅客鉄道(株)

1 連結損益計算書

(単位: 億円)

	2020年度	2021年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	519	506	△ 13	97.3
(うち鉄道運輸収入)	(166)	(174)	(8)	(104.9)
(再掲 新幹線運輸収入)	(11)	(13)	(1)	(113.0)
営 業 費 用	905	844	△ 60	93.3
[運輸業等営業費及び売上原価]	[786]	[728]	[△ 57]	[92.6]
[販売費及び一般管理費]	[119]	[116]	[△ 2]	[97.5]
営 業 利 益	△ 385	△ 338	46	—
営 業 外 損 益	161	476	315	296.2
(うち経営安定基金運用収益)	(127)	(436)	(309)	(343.8)
(うち特別債券受取利息収益)	(27)	(27)	(—)	(100.0)
経 常 利 益	△ 224	138	362	—
特 別 損 益	74	51	△ 23	68.6
税金等調整前四半期純利益	△ 150	189	339	—
法 人 税 等	0	3	3	438.5
四 半 期 純 利 益	△ 151	185	336	—
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 2	1	4	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 149	183	332	—

(注)1. 連結包括利益 2020年度 △26億円、2021年度 △14億円

2. 2021年度は、国からの支援62億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準に定める経過措置に従い、前連結会計年度については遡及修正しておりません。なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度の連結営業収益及び連結営業費用は各々47億円減少しております。

4. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

(単位: 億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合 計	調整額	連 結 損 益 計算書計上額
2021年度	売 上 高								
	外部顧客への売上高	263	97	103	18	23	506	—	506
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	23	0	4	0	42	71	△ 71	—
	計	286	97	107	18	66	577	△ 71	506
	セグメント利益	△ 356	△ 3	25	△ 7	4	△ 336	△ 2	△ 338
増 減	売 上 高								
	外部顧客への売上高	11	△ 38	9	3	△ 0	△ 13	—	△ 13
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△ 5	0	△ 0	0	△ 104	△ 110	110	—
	計	6	△ 38	8	3	△ 104	△ 124	110	△ 13
	セグメント利益	27	△ 1	12	3	0	42	4	46

(注)1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2020年度 期 末	2021年度 第2四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流 動 資 産	825	1,323	497	160.3
固 定 資 産	3,647	3,618	△ 29	99.2
経 営 安 定 基 金 資 産	7,810	7,519	△ 290	96.3
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	14,483	14,661	177	101.2
[負債の部]				
流 動 負 債	828	792	△ 35	95.7
(うち1年内返済長期借入金)	(64)	(30)	(△ 34)	(46.6)
固 定 負 債	2,544	2,244	△ 300	88.2
(うち長期借入金)	(1,524)	(1,326)	(△ 197)	(87.0)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	5,573	5,237	△ 336	94.0
純 資 産 合 計	8,910	9,424	513	105.8
(うち資本剰余金)	(1,565)	(2,095)	(530)	(133.9)
(うち利益剰余金)	(△ 390)	(△ 207)	(183)	(—)
負 債 純 資 産 合 計	14,483	14,661	177	101.2

(注) 1. 国からの支援に基づき、2021年4月30日に300億円の現金出資を受けたほか、2021年9月10日に230億円のDES(デット・エクイティ・スワップ)を実施したことに伴い、資本剰余金が増加しております。改正「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」に基づき、全額を資本剰余金に計上しております。

なお、過年度のグループ会社再編に伴う会計処理により、連結貸借対照表における資本剰余金の額はJR北海道単体の貸借対照表と異なっております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。

経営安定基金の下支え 20億円(営業活動フロー)
 助成金の交付 88億円(営業活動フロー 76億円、投資活動フロー 11億円)
 省力化・省人化支援に資する支援 300億円(財務活動フロー)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	39	343	303	865.6
(設備投資等助成金の受取額)	(109)	(76)	(△ 32)	(70.1)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 75	△ 83	△ 7	109.4
(固定資産取得による支出)	(△ 197)	(△ 140)	(56)	(71.2)
(設備投資等助成金の受取額)	(89)	(11)	(△ 78)	(12.7)
フリーキャッシュフロー	△ 36	260	296	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	28	323	295	—
(長期借入金の借入による収入)	(58)	(16)	(△ 41)	(28.1)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 20)	(△ 18)	(2)	(89.5)
(株式の発行による収入)	(—)	(300)	(300)	(—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III) (4月1日から9月30日までの増減額)	△ 7	583	591	—
現金及び現金同等物の期首残高 (4月1日残高)	186	291	105	156.5
現金及び現金同等物の期末残高 (9月30日残高)	178	875	696	490.5

(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

3. 現金及び現金同等物の期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(264億円)を含んでおります。

【参考：ＪＲ北海道単体決算】

１ 単体損益計算書

(単位：億円)

	２０２０年度	２０２１年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	239	250	11	104.6
鉄 道 運 輸 収 入	166	174	8	104.9
(うち新幹線運輸収入)	(11)	(13)	(1)	(113.0)
関 連 事 業 収 入	28	33	4	117.1
そ の 他 収 入	44	42	△ 1	95.7
営 業 費 用	610	595	△ 15	97.5
人 件 費	212	204	△ 7	96.3
動 力 費	19	22	3	116.7
修 繕 費	151	144	△ 6	95.5
諸 税	17	18	0	103.5
減 価 償 却 費	105	100	△ 5	95.0
そ の 他 費 用	104	105	0	100.6
営 業 利 益	△ 371	△ 344	26	—
営 業 外 損 益	180	490	309	271.8
(うち経営安定基金運用収益)	(127)	(436)	(309)	(343.8)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(27)	(27)	(—)	(100.0)
経 常 利 益	△ 190	145	336	—
特 別 損 益	86	51	△ 35	58.7
税 引 前 四 半 期 純 利 益	△ 103	196	300	—
法人税、住民税及び事業税	0	0	△ 0	40.1
四 半 期 純 利 益	△ 104	196	300	—

- (注) 1. 2021年度は、国からの支援62億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。収益認識会計基準に定める経過措置に従い、前事業年度については遡及修正しておりません。
なお、収益認識会計基準等の適用に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

２ 単体貸借対照表

(単位：億円)

	２０２０年度 期 末	２０２１年度 第２四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流 動 資 産	502	994	491	197.8
固 定 資 産	3,147	3,144	△ 2	99.9
経 営 安 定 基 金 資 産	7,810	7,519	△ 290	96.3
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	13,660	13,858	198	101.5
[負債の部]				
流 動 負 債	720	689	△ 31	95.7
(うち1年内返済長期借入金)	(46)	(17)	(△ 29)	(37.2)
固 定 負 債	2,313	2,017	△ 296	87.2
(うち長期借入金)	(1,464)	(1,270)	(△ 193)	(86.8)
機 構 特 別 債 券 引 受 借 入 金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	5,234	4,906	△ 327	93.7
純 資 産 合 計	8,425	8,951	526	106.2
(うち資本剰余金)	(1,534)	(2,064)	(530)	(134.5)
(うち利益剰余金)	(△ 709)	(△ 513)	(196)	(—)
負 債 純 資 産 合 計	13,660	13,858	198	101.5

- (注) 1. 国からの支援に基づき、2021年4月30日に300億円の現金出資を受けたほか、2021年9月10日に230億円のDES(デット・エクイティ・スワップ)を実施したことに伴い、資本剰余金が増加しております。改正「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」に基づき、全額を資本剰余金(資本準備金)に計上しております。
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

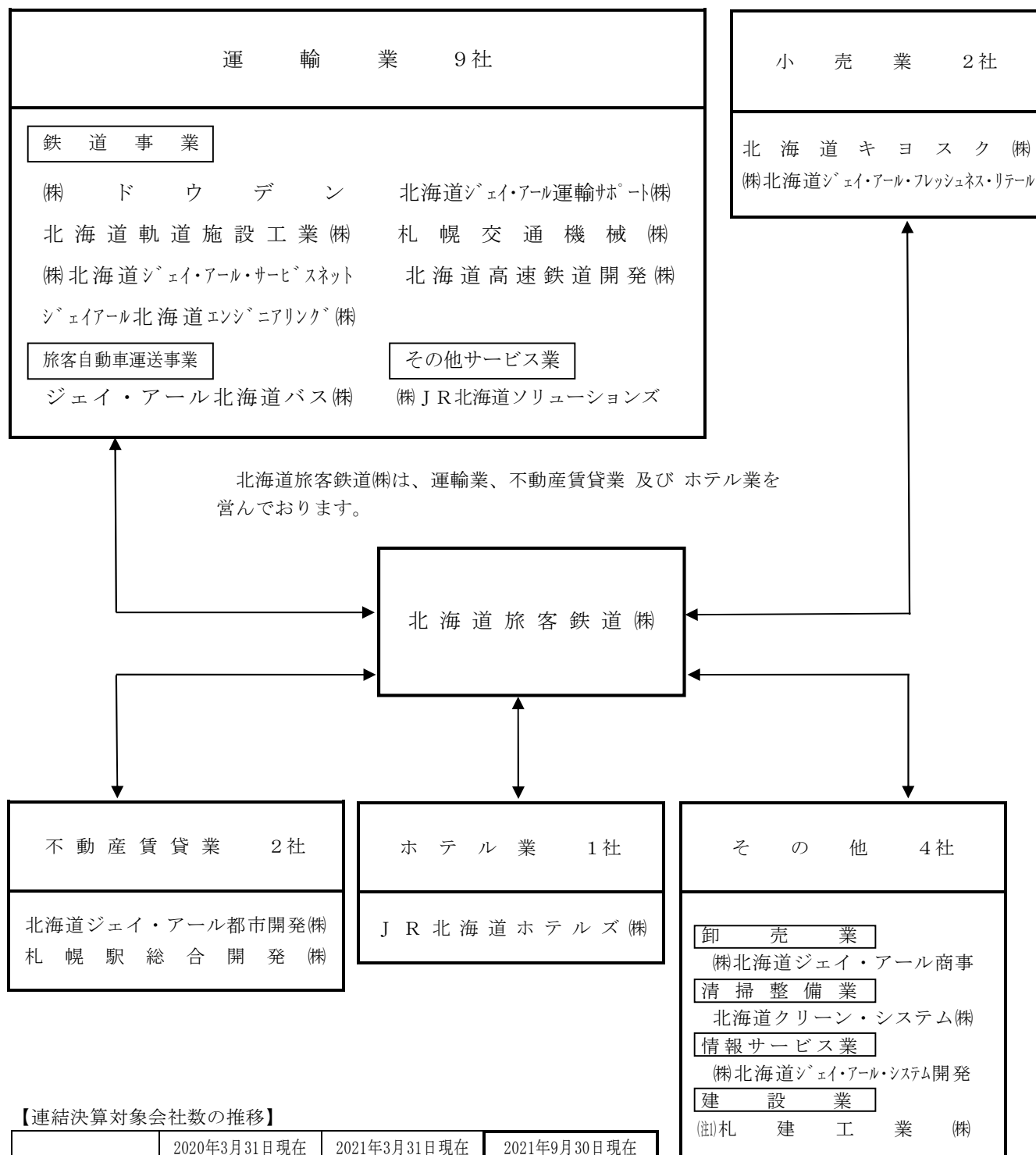
	2020年度	2021年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I) (設備投資等助成金の受取額)	52 (109)	328 (76)	275 (△32)	623.2 (70.1)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II) (固定資産取得による支出) (設備投資等助成金の受取額)	△54 (△173) (89)	△76 (△131) (11)	△21 (42) (△78)	139.8 (75.8) (12.7)
フリーキャッシュフロー	△2	251	254	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(III) (長期借入金の借入による収入) (株式の発行による収入)	24 (58) (—)	331 (16) (300)	307 (△41) (300)	— (28.1) (—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III) (4月1日から9月30日までの増減額)	22	583	561	—
現金及び現金同等物の期首残高 (4月1日残高)	31	150	118	471.0
現金及び現金同等物の期末残高 (9月30日残高)	53	734	680	—

(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

3. 現金及び現金同等物の期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(264億円)を含んでおります。

連結決算対象会社の概要



(注)1. 札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。

2. 子会社18社には、上記概要図に記載していない、J R札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。

2021年度第2四半期 連結決算対象会社の経営成績

(単位：百万円、単位未満切捨)

会 社 名		実質 持分 比率 (%)	経営成績 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)							
			営業 収益	対前年 増 減	営業 利益	対前年 増 減	経常 利益	対前年 増 減	四半期 純利益	対前年 増 減
運 輪	ジェイ・アール北海道バス(株)	100	3,458	86	△496	133	△438	78	△441	89
	(株)JR北海道ソリューションズ	100	1,101	△182	△27	12	11	29	6	25
	(株)ドウデン	100	2,421	△213	48	12	56	12	35	8
	北海道軌道施設工業(株)	100	4,854	109	383	319	389	333	236	175
	(株)北海道ジェイ・アール・サービスネット	100	671	△1	56	11	56	0	26	△4
	ジェイアール北海道エンジニアリング(株)	100	997	△63	△52	△30	△50	△30	△34	△20
	北海道ジェイ・アール運輸サポート(株)	84	2,162	△300	139	110	136	87	88	56
	札幌交通機械(株)	73	3,040	20	107	39	131	△37	78	△18
	北海道高速鉄道開発(株)	50	349	-	150	7	153	7	106	5
小 売	北海道キヨスク(株)	100	4,621	125	△465	44	△383	50	△401	△87
	(株)北海道ジェイ・アール・フレッシュネス・リテール	100	5,136	△3,973	62	△152	62	△152	36	△102
不 動 産	北海道ジェイ・アール都市開発(株)	100	1,835	△800	287	△39	293	△29	200	△7
	札幌駅総合開発(株)	63	8,025	1,137	303	1,096	382	1,172	278	1,060
ホ テ ル	J R 北海道ホテルズ(株)	100	1,865	389	△438	330	△230	394	△229	395
そ の 他	(株)北海道ジェイ・アール商事	100	2,191	△10,837	229	△11	240	△9	167	△5
	北海道クリーン・システム(株)	100	2,894	52	227	10	271	△2	172	△2
	(株)北海道ジェイ・アール・システム開発	90	1,912	△430	45	44	46	44	30	28
子 会 社 合 計		-	47,766	△14,883	592	1,940	1,159	1,949	358	1,597
札幌工業(株) (持分法適用関連会社)		29	3,503	1,988	122	127	149	79	107	62
J R 北 海 道		-	25,060	1,108	△34,481	2,647	14,553	33,641	19,628	30,096
連 結 決 算 額		-	50,604	△1,394	△33,891	4,689	13,802	36,283	18,311	33,240

- (注) 1. 実質持分比率 (小数点以下切り捨て)、資本金の順位で記載しております。
2. 連結決算額における四半期純利益は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を表しております。
3. 実質持分比率は、2021年9月30日現在です。
4. 子会社合計の金額には、上表に記載のない匿名組合ジェイエイホテルアセットホールディングズを含めております。
5. 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しております。
- これに伴い、当年度の連結営業収益は47億円、内部取引相殺前の子会社の営業収益合計は151億円減少しております。

第 2 四 半 期 （ 累 計 ） 経 営 成 績 の 推 移

2021 年 11 月 12 日
北海道旅客鉄道株式会社
(単位：百万円)

1 連結経営成績

	1997年度 中 間	1998年度 中 間	1999年度 中 間	2000年度 中 間	2001年度 中 間	2002年度 中 間	2003年度 中 間	2004年度 中 間	2005年度 中 間	2006年度 中 間
営 業 収 益	—	—	—	69,439	71,624	71,218	77,955	78,764	80,026	81,933
営 業 利 益	—	—	—	△ 13,486	△ 11,953	△ 11,944	△ 8,570	△ 8,367	△ 9,596	△ 9,616
経 常 利 益	—	—	—	1,565	3,572	3,623	6,340	6,911	5,700	9,143
親会社株主に帰属 する四半期純利益	—	—	—	498	563	1,315	3,211	2,941	△ 2,370	5,697

	2007年度 中 間	2008年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
営 業 収 益	81,518	81,939	81,292	79,524	79,019	85,083	88,257	85,721	85,082	85,721
営 業 利 益	△ 7,295	△ 8,360	△ 6,702	△ 6,505	△ 8,327	△ 7,321	△ 7,330	△ 9,962	△ 10,595	△ 12,647
経 常 利 益	7,652	4,602	6,725	6,464	4,280	7,496	13,883	14,729	15,121	2,096
親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,907	3,862	5,575	4,594	2,641	5,960	10,599	13,477	13,672	288

	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期					
営 業 収 益	86,303	82,848	85,526	51,999	50,604					
営 業 利 益	△ 14,622	△ 17,007	△ 14,980	△ 38,581	△ 33,891					
経 常 利 益	1,450	△ 176	691	△ 22,481	13,802					
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,011	△ 1,191	△ 388	△ 14,928	18,311					

2 個別経営成績

	1997年度 中 間	1998年度 中 間	1999年度 中 間	2000年度 中 間	2001年度 中 間	2002年度 中 間	2003年度 中 間	2004年度 中 間	2005年度 中 間	2006年度 中 間
営 業 収 益 (うち鉄道運輸収入)	51,059 (39,273)	48,626 (37,372)	47,419 (36,721)	43,154 (34,956)	44,684 (36,672)	44,067 (36,023)	44,097 (36,045)	43,727 (35,719)	43,831 (36,050)	44,166 (36,376)
営 業 利 益	△ 19,431	△ 20,150	△ 14,199	△ 14,468	△ 12,633	△ 12,540	△ 11,565	△ 11,113	△ 12,525	△ 12,782
経 常 利 益	△ 1,988	△ 372	1,199	470	2,785	2,872	3,458	4,217	3,133	6,368
四半期純利益	△ 2,949	△ 1,802	1,145	297	183	1,256	1,490	1,471	△ 3,290	4,158
(利回り%) 基金運用収益	(4.92%) 16,819	(5.61%) 19,197	(4.45%) 15,174	(4.28%) 14,628	(4.41%) 15,070	(4.43%) 15,167	(4.32%) 14,766	(4.35%) 14,872	(4.29%) 14,674	(5.17%) 17,701

	2007年度 中 間	2008年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
営 業 収 益 (うち鉄道運輸収入)	44,370 (36,616)	43,935 (36,186)	42,494 (34,790)	41,445 (34,111)	40,084 (32,996)	41,931 (34,309)	41,820 (34,067)	40,898 (33,107)	41,585 (33,714)	45,503 (37,278)
営 業 利 益	△ 10,055	△ 10,753	△ 9,844	△ 9,273	△ 11,227	△ 11,164	△ 11,613	△ 14,214	△ 15,096	△ 17,268
経 常 利 益	5,386	3,079	4,277	4,528	2,138	4,456	10,484	11,660	12,537	△ 1,026
四半期純利益	5,612	3,139	4,244	3,665	1,363	4,096	8,526	11,566	12,507	4,419
(利回り%) 基金運用収益	(4.26%) 14,579	(3.76%) 12,848	(3.88%) 13,280	(3.75%) 12,820	(3.65%) 12,481	(3.51%) 12,007	(5.32%) 18,215	(6.41%) 21,907	(6.74%) 23,045	(3.44%) 11,765

	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期					
営 業 収 益 (うち鉄道運輸収入)	45,014 (36,636)	43,587 (35,033)	45,502 (37,106)	23,951 (16,669)	25,060 (17,486)					
営 業 利 益	△ 19,721	△ 21,203	△ 20,345	△ 37,129	△ 34,481					
経 常 利 益	△ 2,186	△ 2,684	△ 1,990	△ 19,087	14,553					
四半期純利益	751	△ 2,379	△ 1,917	△ 10,467	19,628					
(利回り%) 基金運用収益	(3.90%) 13,342	(4.15%) 14,208	(3.75%) 12,837	(3.71%) 12,701	(12.77%) 43,662					

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第2四半期「連結」決算は2000年度から公表しております。

3. 第2四半期「単体」決算は1997年度から公表しております。

4. 網掛けは、過去最低の数値を示しております。

5. 「収益認識に関する会計基準」等を2021年度の期首から適用しております。同基準に定める経過措置に従い、過年度について遡及修正していません。